

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度～		根拠法令・例規等	国等による環境物品等の調達推進に関する法律(グリーン購入法)
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 財政課 合 職・氏名 財政係長・榮 研二 先 電 話 0869-64-1810 このシート作成に要した時間 3.5 時間
	中項目 基本施策	02	自然と共生するまちづくり	
	小項目 施策	03	省資源・省エネルギー	
事務事業名		02	庁用物品調達管理事業	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市職員	
目的(何のために)	庁用物品、印刷用紙及び揮発油、ガス等の調達業務において、省資源・省エネルギー化に貢献する取り組みを行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	省資源・省エネルギーの実現。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	庁用物品調達管理事業	庁用物品・コピー用紙(グリーンマーク商品)の調達、修繕、管理を統括する	
	燃料関係事務	揮発油、ガス等の単価調達事務	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,288	800	2,969
	必要人員(人)	人	0.27人	0.08人	0.10人
	必要人員(人)	人	2,166	740	878
決算額	事業費	千円	3,454	1,540	3,847
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	3,454	1,540	3,847	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	説明 庁用物品の管理に要した時間	730	314	188
	対前年比	%	-	43.0%	59.9%
	活動コスト	円	2,842,000	909,000	3,236,000
	単位当たりコスト	円	3,893	2,895	17,213

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
複合機(コピー機)プリント枚数	成果指標名	目標値(A)	2,000,000	2,100,000	2,200,000	2,200,000
		実績値(B)	2,165,256	2,413,489	2,565,434	到達目標値
		達成率(B/A)	91.74%	85.07%	83.39%	1,900,000

成果指標設定の考え方・式や説明
複合機(コピー機)を使用したコピー・ファックス受信、パソコンからのプリントなどの枚数多目的に使用できる複合機を導入し、個別プリンターの台数削減を進めている。このため、パソコンからのプリントが、個別プリンターから複合機へ移行しており、複合機のプリント枚数が増加している現状があるが、この枚数を削減することが省資源・省エネルギーの貢献できると考え成果指標とした。

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	説明	複写機のプリント枚数が年々増加の一途をたどっている現状をふまえ、全職員に対して削減意識の徹底と小冊子コピー機能等の削減対策を周知する。					

総合評価		
24年度の複合機(コピー機)プリント枚数は、256万枚余りと、前年度より6.3%増加した。このため、職員に対してコスト意識の改善を行うよう通知を行うとともに、特に高単価のカラーコピーの枚数が急増している部署に対しては、該当の所属長に対して緊急の改善を求めたところである。活動コストは、高速印刷機の購入により前年比で大幅に増加したが、高速印刷機を含めない場合でも、活動コスト：1,189,000円、単位当たりコスト6,324円で前年度を上回っている。この理由としては、庁用物品の管理に要した時間(分母)が減少した一方、機器の保守委託やインク代等の新たな経費の発生により、維持管理経費(分子)が増加したためと考えられる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	取組目標	24年度の印刷製本費の決算額を前年度と比較すると、一般会計で4.7%増、特別会計を含めると5.2%増となっており、高速印刷機導入による外注経費の節減効果はまだ見られない。引き続き複合機及び印刷機の出力枚数のモニタリング等を継続しながら、各所属、職員に対して小冊子印刷機能の普及や印刷原稿の厳重チェックを徹底し、1枚でも無駄な印刷をしないという意識を高めることで成果目標の達成を図る。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな